

No.25

# 社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-3  
国立教育会館内 Tel 03-580-0608

## 社会教育法の見直し

全国社会教育委員連合

会長 天城 勲

生涯学習の推進を図るため何らかの立法措置が考慮されていると伝えられていた折から、去る五月十一日に開催された全社連の理事会及び総会において立法に際しては社会教育と生涯学習体系との関係を明確にすると共にかねてから要望されていた社会教育法の改正について強い希望が出されました。社会教育法は戦後新学制の発足とほとんど歩調を合わせ昭和二十四年に制定された世界に類のない画期的な法律で、以来今日までわが国社会教育発展の柱として重要な役割を果たしてきました。しかしこの四十年間にわが国の社会は著しく変貌し、これに伴い教育の機能と役割も大きく変化してきました。臨教審が学校教育を含めた生涯学習体系への移行を唱えたのもこのような状況に 대응しようとするものです。従って社会教育法もかねてからの改正要望の諸点を含め、この際生涯学習体系の文脈の中で見直し、新しい使命と機能を確立することが急務となつてきたわけではあります。

理事会での意見交換の結論は、必要な措置については会長に一任されまし

たので、六月始め文部省の横瀬生涯学習局長及び沖吉社会教育課長に小杉山専務理事と同道でお会いし、前述の趣旨とともに主として次の諸点について陳情というよりも懇談をいたしました。

一は、社会教育委員の必置制です。現在既に九〇数%の地方公共団体に置かれていたので、今さら法を改正して必置制にする程、実損はあるまいという見方もありますが、法の建前及び実態からみて任意設置制は社会教育委員の存在意義の認識にかかわる問題であるというのが全社連の意向です。これに関連して社会教育委員の構成（法一五条）も学校長、団体代表以外は一括「学識経験者」となっていることも社会教育活動の多様性、とくにボランティア活動の活発化している今日の実態を示す表現ではないようです。とくに公民館運営審議会委員の構成（法三〇条一項二号）と比較すると何か平仄が合わない感があります。

二は、社会教育主事（含派遣社教主事）の必置制についてであります。社会教育活動が盛んになり多様化し且つ

住民の自発的な活動が活発になる程よい相談相手、指導者が必要になってきます。しかるに社会教育主事も派遣社会教育主事もその数は近年減少傾向です。その一つの理由にその処遇問題があります。指導主事は教頭や校長への道が開かれているのに派遣社教主事についてはその門戸はきわめて狭いようです。教員が地域活動や社会体験を広めるため派遣社教主事制は好個の機会です。すしその進路も開かれることが必要です。

以上は社教連で度々取上げられ当局に陳情を重ねてきた問題ですが、この機会に冒頭述べた趣旨から社会教育法見直しについて多面的にお話し合いをいたしました。社教法は公民館法だという人もいる位公民館に力が入り、事実、社教法制定以来、公民館は新しい社会教育活動の拠点として大きな働きをしてきましたが、今日では青少年施設、婦人教育施設、スポーツ施設その他多くの施設が設置され、またそれら施設の「複合化」や活動の「ネット・ワーク化」も進んでいます。「情報化」に対応することも不可欠です。その他時代の変化、進展に伴って社会教育法のより積極的な確かな内容の改善を図る必要のあることを申し述べてきました。いづれ法改正につきあらためて社教連の意見を聴く機会をつくりたいとのことでした。



# 第31回全国社会教育研究大会をめざして

現在福井県におきましては、平成元年度開催の第31回全国社会教育研究大会の準備を意欲的に進めています。

昨年開催されました第30回全国大会（神奈川県）の閉会行事の中で、次回開催県の挨拶を福井県社会教育委員連絡協議会の青池会長が次のように述べております。「大きな意義と数多くの成果を収められた神奈川県に対して心から敬意と感謝を申し上げます。私たちはこの成果を踏まえ、次回平成元年度第31回の全国大会は、丁度成年期の始めにあたるわけでございまして、社会教育のあり方について原点にかえり、充実と躍進を期すべき大会と考えられている次第でございます。私たち福井県といたしまして、全力投球で総力を結集し、本大会の成功と使命達成に努力する所存でございます。開催会場は、開湯一〇〇年を迎えました芦原温泉、全国的に有名な温泉地であり、この地を中心に開催させていただく次第でございます。全員お揃いでご来会下さるよう心から歓迎を申しあげます」。

それ開催要項案が発表されて連絡、調整が行われました。また、5月11日に東京青山会館において開催されました社教連総会の席上で、青池福井県会長より開催要項について発表され、原案通り承認されましたので、次にその開催要項を要約して、参加される際のご参考に供します。

### ◆趣 旨

全国の社会教育委員をはじめ、社会教育関係職員及び社会教育関係団体の会員等が一堂に会し、各地域における社会教育活動の状況や研究の成果を交流しあい、生涯学習の観点にたつて社会教育の今日的な課題の解決をめざして研究協議を行う。

### ◆研究主題

「生涯学習社会の形成をめざす社会教育のあり方を考える」

### ◆期日・会場

平成元年10月18日(水)・19日(木)・20日(金)の3日間  
財団法人 坂井北部農業者健康会館

### ◆参加者

都道府県・指定都市・市町村の社会教育委員、教育委員、教育長、社会教育関係職員、社会教育関係団体会員等

### ◆主 催

社団法人全国社会教育委員連合  
東海北陸社会教育委員協議会連合会

福井県社会教育委員連絡協議会  
福井県教育委員会、三国町・芦原町・金津町・丸岡町・春江町・坂井町教育委員会

### ◆後 援

文部省、福井県、三国町、芦原町、金津町、丸岡町、春江町、坂井町、財団法人全日本社会教育連合会

### ◆日 程

〔第一日〕開会行事 13時～14時

- ・主催者挨拶・表彰式典
- ・祝辞 文部大臣、福井県知事
- ・歓迎のことは 芦原町長
- ・基調講演 「生涯学習時代と私たち」作家 曾野綾子
- ・アトラクション 福井の芸能

〔第二日〕分科会別研究協議  
〔第三日〕シンポジウム

「生涯学習社会をきざく先達者」  
開会行事 終了12時

### ◆分科会名と主題

- 第一分科会・社会基盤整備（生涯学習社会の推進理念と課題を考える）
- 第二分科会・地域社会の活性化（男女できざぐ豊かなふるさとづくりを考える）
- 第三分科会・学習機会の提供・整備（社会教育施設等の望ましい運営

と学校教育の活用を考える）  
第四分科会・家庭教育（これからの家庭教育の充実と方策を考える）  
第五分科会・人材育成（生涯学習社会にむけて人材育成と効果的活用を考える）

第六分科会・成人教育（男女共同社会における相互の果たすべき役割について考える）  
第七分科会・青少年教育（地域における青少年の役割と社会参加について考える）

第八分科会・人権の尊重と同和教育（人権を尊重し、差別のない明るい社会の実現をめざす推進方策を考える）  
第九分科会・地域文化・スポーツ（健康な町づくりとふるさと文化の創造・伝承を考える）

第十分科会・施設活動（社会教育施設の活性化と学習活動の整備を考える）  
以上10の分科会名と主題をあげましたが、それぞれの分科会には二本の討議題が発表されていますが、紙面の都合で省略しました。

開催要項と宿泊・観光案内は、既に都道府県社教連又は社会教育担当課を通じて配布してあります。社会教育委員はふるって全国大会に参加して大会を成功させましょう。  
大会事務局 福井県教育庁生涯学習課 内 ☎七七六二一一一一代



# 地区研究大会に参加しよう

平成元年度第31回全国大会は前述の通り福井県において着々と準備が進められていますが、地区別(ブロック別)の社会教育研究大会も、それぞれの開催県において鋭意準備が進められています。地区別大会の先陣を切つて、すでに中国・四国地区社会教育研究大会は予想を大幅に上廻つた一、〇〇〇名余の参加者が集まり、六月八日(木)〜九日(金)香川県高松市立市民会館において開催されました。他の地区ではこれから次のように開催されます。

## 北海道地区研究大会―岩見沢市

期日 8月29日(火)〜30日(水)  
 会場 岩見沢市文化センター  
 研究主題「地域性を生かし生涯学習社会にふさわしいまちづくりを考える」

- 分科会の構成
- 第1分科会 生涯教育推進体制
  - 第2分科会 青少年教育(家庭教育)
  - 第3分科会 成人教育
  - 第4分科会 高齢者教育

## 東北地区研究大会―秋田県

期日 9月13日(水)〜14日(木)  
 会場 湯沢市文化会館

研究主題「社会の変化に対応する社会教育のあり方」

- 分科会の構成
- 第1分科会 社会教育行政
  - 第2分科会 家庭教育
  - 第3分科会 高齢者学習
  - 第4分科会 地域の活性化
  - 第5分科会 余暇の活用
- 講演「秋田の風土と文学」  
 講師 直木賞作家 西本正明氏

## 関東甲信越静地区研究大会―長野県

期日 9月7日(木)〜8日(金)  
 会場 上山田文化会館

研究主題「豊かに生きるための生涯学習を求めて」  
 基調講演「生涯学習社会に求められる課題とその解決」

- 分科会の構成
- 第1分科会 生涯学習の構想
  - 第2分科会 生涯学習の推進
  - 第3分科会 家庭教育・青少年教育
  - 第4分科会 婦人教育
  - 第5分科会 高齢者教育
- 国立教育研究所 市川昭午氏

## 近畿地区研究大会―大阪府

期日 7月6日(木)〜7日(金)

会場 大阪府青少年会館文化ホール  
 研究主題「生涯学習の観点に立った社会教育の今日的課題と社会教育委員の役割について考える」

- 分科会の構成
- 第1分科会 生涯学習の基盤整備
  - 第2分科会 高齢化社会と社教委員
  - 第3分科会 国際化時代の社教委員
  - 第4分科会 情報化時代の社教委員
  - 第5分科会 同和教育と社教委員
- 記念講演「生涯をヨットにかけて」  
 講師 冒険家 鹿島郁夫氏

## 九州地区研究大会―熊本県

期日 9月28日(木)〜29日(金)  
 会場 人吉・球磨カルチャーパレス  
 研究主題「豊かで活力ある生涯学習社会の実現と社会教育委員の役割」

- 分科会の構成
- 第1分科会 青少年の健全育成
  - 第2分科会 地域づくり
  - 第3分科会 教育条件整備
  - 第4分科会 同和教育
  - 第5分科会 社会教育委員活動
  - 第6分科会 社会教育関係団体
- 講演「教えるの意味を問う」  
 熊本県立劇場館長 鈴木健二氏

## 中国・四国地区研究大会―香川県

期日 6月8日(木)〜9日(金)

会場 高松市立市民会館  
 研究主題「生涯学習時代における社会教育の果たす役割を考える」

- 分科会の構成
- 第1分科会 青少年教育
  - 第2分科会 成人教育
  - 第3分科会 社会体育
  - 第4分科会 同和教育
- 大会第一日目はどんよりとした梅雨空。それでも中・四国各県より熱心な参加者一、〇五八名で会場は熱気に包まれ立錫の余地もないほどでした。  
 定刻10時に第12回中国・四国社会教育研究大会の開会行事で幕があげられました。安原香川県会長の主催者の挨拶に始まり、来賓として平井香川県知事の祝詞、歓迎の言葉を脇高松市長と続き、香川県あげてこの大会に期待をよせていることが察せられました。

ひきつづき記念講演「生涯学習時代の社会教育」と題して筑波大学教授黒羽亮一氏の話は示唆に富んで感銘を与えました。また、アトラクションの香川県無形文化財指定の「シカシカ踊り」は大変に興味深いものでした。  
 午後は四分科会に分れて真剣な討議が展開されて第一日は終了。翌日は、映画「本州四国連絡橋見島坂出ルート」を全員で鑑賞し、ひきつづき「長寿社会における生涯学習の拡充と社会教育関係者の役割を考える」のテーマでシンポジウムがあり、最後に来年度開催県である鳥取県山西会長の力強い挨拶で大会の幕が下りました。



## 寄付金の募集にご理解を

本会は昭和38年5月に全国社会教育委員連絡協議会として発足し、20年後の昭和58年9月30日に文部大臣より社団法人の設立を許可されて、会の名称も社団法人全国社会教育委員連合と改めて再発足して今日に至りました。

発足以来、全国3万8千名の社会教育委員の連絡を密にし、その資質と職業の向上につとめるとともに、社会教育関係者との協調に鋭意努力を重ねてまいりました。

昭和51年に本会の活動を全国的に活発化するためには、その組織を強固にし、財政の基盤を確立することが肝要であるとの認識のもとに、社会教育委員自らの力で基本金の寄付募集をはじめ、社会教育委員在任中一回金壹千円を寄付して今日に至っております。

寄付金の募集を開始して本年度で14年目を迎え、平成元年三月末現在でその総額は3509万円になりました。このうち3450万円を株式会社山一証券発行の公社債投信を購入し、その利子170万円は平成元年度本会の予算に計上いたしております。

これは、会員である都道府県・指定都市の各社会教育委員連絡協議会が本会に納める年間会費295万円の約57%に当り、本会の運営にとって極めて重要な収入であり、本会活動の資金源

でもあります。

寄付金の募集は、本会の財政基盤をより強化するとともに活発な社会教育委員活動によって、社会教育の振興に寄与するための事業費を潤沢にすることが目的であります。このことを十分にご理解下さいますようお願い申し上げます。

以上の趣旨により、昭和51年以降に就任されました全国の社会教育委員で、在任中一回金壹千円のご寄付を重ねてお願い申し上げます。

ご寄付は、それぞれの賛同者を市区町村の社会教育委員会でとりまとめいただきます。都道府県社教連又は社会教育課を通じて本会までお願い申し上げます。

なお、昭和51年度から入金された寄付金を年度別にご参考までに別表に掲載いたしました。これによりますと昭和60年度以降入金金が減少しています。この原因として、一部の委員さんから募金は法人設立が目的であるから法人になった現在、募金の必要はなくなったという誤解もあったようですが、いづれにしても減少していることは明らかです。

(別表)

年度	寄付金額(円)
51年度	2,643,000
52年度	5,274,000
53年度	6,908,000
54年度	3,997,000
55年度	5,961,500
56年度	3,111,000
57年度	1,110,000
58年度	1,876,500
59年度	1,611,000
60年度	869,000
61年度	1,119,000
62年度	674,000
63年度	685,000

## 第15回 ヨーロッパ社会教育視察団 参加者募集

本会は昭和50年度より毎年社会教育委員、教育委員、社会教育行政職員、社会教育団体会員等のためにヨーロッパ諸国の社会教育事情の視察団を編成し、実施してまいりました。

本年度も第15回ヨーロッパ社会教育事情の視察を実施いたしますので、この趣旨にご賛同の方のご参加をおすすめいたします。

1. 目的 ヨーロッパ各地の社会教育施設を見学して、その活動状況を視察する。さらに各国の著名なる建造物、史跡等を巡り、歴史を学ぶ。
2. 期間 平成元年11月13日(月)～11月24日(金) (12日間)
3. 旅程 東京→ロンドン(2泊)→アムステルダム(1泊)→ウィーン(2泊)→ジュネーブ(2泊)→パリ(2泊)→東京
4. 主要視察先
  - ①ロンドン バッキンガム宮殿、国会議事堂、タワーブリッジ、トラファルガー広場、コンバートンビレッジカレッジ、アピココミュニティセンター
  - ②アムステルダム 国立美術館、アンネの家、ダム広場、運河めぐり(船)
  - ③ウィーン シェンブルン宮殿、ベルベデーレ宮殿、シュテファン寺院、オーストリア国民大学連盟、成人教育学校
  - ④ジュネーブ プレマン湖、国連、宗教改革記念碑、ミグロス社
  - ⑤パリ ルーブル美術館、ノートルダム寺院、凱旋門
5. 経費 596,000円(全朝食付、ベテラン添乗員が全行程御案内致します。)社会教育委員の方には、本会から20,000円の助成金があります。
6. 募集人員 15名(定員になり次第締め切ります)〆切 10月13日(金)
7. 応募方法 はがきで全国社会教育委員連合へお申込み願います。なお詳細なことを知りたい方はご連絡下さい。詳細資料をお送り致します。
8. 旅行業務 旅行に関する一切の業務は近畿日本ツーリスト㈱虎の門海外旅行支店が担当します。
9. 連絡申込先 〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-2-3 国立教育会館内

(社)全国社会教育委員連合 TEL (03) 580-0608



# 北から南から

## 大分県社連の概要

大分県社会教育委員連絡協議会は、県及び県下五十八市町村の社会教育委員七七八名で構成され、社会教育法に基づく社会教育委員の職務を全うするため、県及び市町村社会教育委員の連携を強化し、もって社会教育の振興に寄与することを目的とし、調査研究の実施、情報・資料の収集・交換及び普及、研修会の開催などの諸事業を行っている。

事務局は県教育委員会事務局社会教育課が担当するとともに、県内六教育事務所単位の地区社連を組織し、県社連との連携のもとに地区単位の活動を展開している。

本協議会の事業概要は次のとおりである。

### 一、会議

#### (1)理事会(年一回開催)

県社連の運営及び事業、予算に係る事項、表彰者の決定等について審議する。

#### (2)総会(年一回開催)

県社連の年間事業計画及び予算・決算、その他運営上の重要な事項について審議し、議決する。

### 二、研修

(1)県・市町村社会教育委員研修会(年一回開催)

#### 一回開催

県教育委員会と共催で、県・市町村社会教育委員の活動状況や研究成果を交流し合い、社会教育推進方策及び社会教育委員の役割や実践活動について研究協議する。

(2)地区別社会教育委員研修会(年二回開催)

県下六地区で社会教育委員としての意識の高揚や任務遂行に必要な事項等についての研修を行うための研修費の助成を行う。

#### (3)各種研究大会への派遣

他県における活動状況の把握及び情報交換等を積極的に行うため、九プロ大会や全国大会への参加費を予算化し委員の研修機会の確保を図る。

### 三、その他

社会教育委員または県・地区社連関係者として五年以上在任し、その功績顕著なる者に対し、毎年県社連会長名で表彰を行う。

### 四、今後の課題

生涯学習の要請が高まり、県並びに市町村において生涯学習社会の実現に向けての具体化が図られつつある。

こうした状況をふまえ、県社連としても委員の資質向上のための研修事業の一層の充実を図るとともに、資料収集・提供、調査研究事業の活性化を図っていく必要がある。

(県社連事務局・県社会教育課主幹兼主任社会教育主事 土江晃弘)

## 長野県社教連の事業と現状

長野県社会教育委員連絡協議会は昭和六十二年に発足し全国社会教育委員連合に加盟したので、全国で一番遅くまだ二年半しか経っていない新参者です。よろしく御指導をお願い致します。

長野県は一二市町村から成る高い山脈で分断された南北に長いところであり、佐久、上田小県、上伊那、諏訪、飯田下伊那、北信、中信と七つの協議会の連合組織であります。従って会の全き運営のためには委員の努力と各地教育事務所との密接な御協力によって成立しているのであります。

本県は元来教育熱心なところであり、戦後、公民館運動に早くから取り組み、現在に到るまで一層活発に活動しており社会教育に対する関心は決して低いわけではありませぬ。

むしろ旺盛な公民館運動がかえって、社会教育の全国組織への加入が遅れた事情もあるのかも知れませぬ。

いずれにしましても、全国の皆様の仲間に入れてもらって三年目で関東甲信越静大会を引き受けることになりましたので、私共社会教育委員は県及び市町村当局と一体になって万遺漏ないよう準備に努力しているところであります。

大会の開催地の上山田町はJR信越線沿線で、上田市より二駅長野市より戸倉町と隣接する共に有名な温泉街

で湯量は全国有数に豊富などところで、特急も停車しますし、戸倉駅と会場

の上山田文化会館の間は連絡バスを用意します。善光寺、川中島も近くまた信州の鎌倉と言われる旧跡塩田平もあり、大会終了後に見学なさりたい方のためにそれぞれに行く貸切りバスも企画しております。

見学の時間がとれるよう列車との連絡を考えて御案内する心算であります。

大会は平成元年九月七日十一時受け付け翌八日十一時半修了となっております。

大会の趣旨「関東甲信越静各都県の社会教育委員はじめ、市区町村の社会教育関係者が一堂に会し、各地域における社会教育の状況や研究の成果を交流しあい、生涯学習社会に対応する社会教育の今日的な課題の解決をめざして研究討議する」。

近頃生涯教育と言われるようになって構想の規模は壮大になったものの社会の現実と直接当面する委員達にとっては理想との間に幾多の避けて通れない問題が山積しています。県の垣根を越えて意見を交換し、より前進への方途を探ることが出来れば幸甚と存じます。

(長野県社教連会長 原善徳)



北から

南から

鳥取県社教連の現状と課題

鳥取県社教連協議会は、昭和五十年に結成された。

この会は、県及び市町村の社会教育委員から成る組織で、委員相互の連絡協調と、村づくり・町づくりにつながる社会教育の振興発展をめざすものである。

県を除く、社会教育委員の現在の設置数は、二十九市町村四百四十六名で、うち、婦人の委員は七十八名となっている。また、全体の内訳は、一号委員七十一名、二号委員百八十一名、三号委員百九十四名である。

以下、昭和六十三年度における現状と課題について報告する。

一、現状

(一) 会議

1、総会 年一回開催

予算・決算、事業計画、会則等の審議

審議

構成員は、県社会教育委員二名、及び各市町村の社会教育委員代表

者(代議員)三十九名  
2、理事会 年一回開催

総会での決定事項の具体的検討、直面する課題・懸案事項の検討

理事数は、県社会教育委員二名、及び各都市の代表者十名

(二) 主な事業

1、社会教育委員研修会の開催

県内を三ブロックに分け、各一日の日程で平成元年二月に県教委と共催で行われた。県・市町村社会教育委員、市町村社会教育担当者

が、「学習社会をめざした社会教育の推進と社会教育委員の果たすべき役割」をテーマに、交流と研究協議を行った。

2、第十一回中国・四国地区社会教育研究大会(山口市)へ派遣

3、第三十回全国社会教育研究大会(横浜市)へ派遣

4、「社教情報」及び「社教連会報」の配布

二、課題

昭和六十三年度に、鳥取県生涯教育推進本部より「鳥取県生涯教育推進構想」がまとめられた。この構想は、鳥取県の生涯教育推進上の指針に当たるべきもので、その内容の具体化が、今後の課題であり、この状況に、社会教育委員がどう効果的に対応するか、これが当面の課題に外ならない。生涯学習に対する住民の意識の高まりの中で、社会教育委員の担う役割は大きい。

(県生涯学習課社教主事 渡横由章)

東京都町村社会教育委員連絡協議会の概要

東京都町村社会教育委員連絡協議会は、昭和三十八年三多摩の市町村の社会教育委員で組織され、現在三三二名の委員で構成、三多摩の社会教育の現状を相互に理解し、社会教育の将来展望を明らかにすべく一丸となって取り組んでいます。

事務局は各市町が一年の単位で受け持っています。

一、昭和六十三年活動目標

生涯教育の重要性が認識されつつある現在、社会教育に対する市民のニーズも非常に多様化し高まっています。これに対応する社会教育行政を支える社会教育委員の資質もより高いものが求められ、広い視野に立った活動が必要となつてきています。そこで社会教育委員の研修を実施し図っていくものです。

二、会議

(一)総会……年一回開催、前年度の事業報告、決算報告、当年度の役員、事業計画、予算案等の承認

(二)役員会……年三回 当年度の事業日程、(㈫)全国社会教育委員連合表彰候補者の推薦、ブロック研修会開催要項等の協議

(三)理事会……年二回、補正予算ブロック研修会、全体研修会、(㈫)全国社会教育委員連合表彰候補者の推薦、

三、主な事業

(一)五ブロックによる、ブロック別研修会、研修会報告書の作成

(二) 全体研修会

(三) 記念講演

(四) 全国大会、関東甲信越静大会の参加

三多摩の社会教育の現状を認識し将来展望を持つとともに、社会教育委員としての資質向上と、さらには社会教育の振興を図るものです。

統一テーマを「社会教育の諸条件を整えるために」として、各ブロック毎にサブ・テーマを設定し研修を行い、市町村の社会教育委員の連携を深めるとともに、各委員の資質向上を図り、ひいては社会教育の振興を期す。

四、今後の課題

生涯教育の重要性が、認識されつつある現在、社会教育に対する市民のニーズも非常に多様化し高まっています。これに対応する社会教育行政を支える社会教育委員の資質もより高いものが求められ、広い視野に立った活動が必要となつてきています。そこで社会教育委員の研修を実施するなど、三多摩の社会教育の現状を認識し将来展望を持つとともにこれに対応できる社会教育委員の資質向上と、さらに社会教育の振興をいかに図っていくかが大きな課題であろう。

(事務局担当・秋川市教育委員会社会教育課社会教育係長小山田良徳)

総会議案審議

三、主な事業

(一)五ブロックによる、ブロック別研修会、研修会報告書の作成

(二) 全体研修会

(三) 記念講演

(四) 全国大会、関東甲信越静大会の参加

三多摩の社会教育の現状を認識し将来展望を持つとともに、社会教育委員としての資質向上と、さらには社会教育の振興を図るものです。

統一テーマを「社会教育の諸条件を整えるために」として、各ブロック毎にサブ・テーマを設定し研修を行い、市町村の社会教育委員の連携を深めるとともに、各委員の資質向上を図り、ひいては社会教育の振興を期す。

四、今後の課題

生涯教育の重要性が、認識されつつある現在、社会教育に対する市民のニーズも非常に多様化し高まっています。これに対応する社会教育行政を支える社会教育委員の資質もより高いものが求められ、広い視野に立った活動が必要となつてきています。そこで社会教育委員の研修を実施するなど、三多摩の社会教育の現状を認識し将来展望を持つとともにこれに対応できる社会教育委員の資質向上と、さらに社会教育の振興をいかに図っていくかが大きな課題であろう。

(事務局担当・秋川市教育委員会社会教育課社会教育係長小山田良徳)



大阪府社会教育委員連絡協議会の近況

一、近畿地区社会教育委員研究大会における新しい取り組みをめざして

平成元年7月6日・7日に開催する近畿地区社会教育委員研究大会に向けて、大社連では年度初めから3回の会合を開き、これまでの研究大会を見直し、新たな運営方法について検討した。

これまでの研究大会の問題点として次のことがあげられた。

①ここ10年ほど、分科会で取り上げられるテーマが「青少年教育」「成人教育」「同和教育」「地域活動」「条件整備」などが中心になっており、「学社連携」「障害者教育」「高齢者教育」が年度によって取り上げられる程度であり、新しい生涯学習時代を迎えているにもかかわらず、マンネリ化したテーマで研究大会を運営することは望ましくない。

②公民館職員研修、婦人指導者研修、社会教育主事研修、社会教育指導員研修など、社会教育の指導者の研修で取り上げられるテーマがそのまま社会教育委員研究大会でも取り上げられており、それぞれの研修の独自性が失われている。

③各府県、各市町村の社会教育委員の活動を見ると、委員が積極的に地域社会と行政とのパイプ役として活動している例もあるが、行政に頼りすぎて、活動が不活発になっている例も多い。

二、新しい分科会の運営

これまでに述べた問題の解決策として、研究大会の中心となる分科会の運営を、平成元年度から次のように改善することとした。

①社会教育委員の果たすべき役割を真剣に問い直すような研修テーマを設定する。

②社会教育委員の日頃の活動状況を報告することはもちろん大切であるが、国際化、情報化、高齢化社会の未来を見据え、今後の社会教育委員のあり方を問うような問題提起も含めてテーマを設定する。

③従来の分科会は、市町村の事例発表が中心であったが、今年度からは30分程度の基調講演を各分科会ごとに行い、その後事例発表を行うこととする。

以上のことが話し合いの結果まとめられ、「生涯学習の基盤整備と社会教育委員」「国際化社会における社会教育委員」「国際化時代における社会教育委員」「情報化時代における社会教育委員」「同和教育の推進と社会教育委員」という5テーマについて研究協議を行うこととなった。

(府社会教育課主任社教主事)

森井久夫

香川県社連の現状と課題

香川県社会教育委員連絡協議会は、社会教育法に基づく社会教育委員の職務を積極的に遂行するため、県下の社会教育委員の協力体制を確立し、社会教育の振興に寄与することを目的に、昭和四十年に組織された。

その後、活動が一時停滞した時期もあったが、本年六月八・九日の二日間、にわたって高松市で開催された第十二回中国・四国地区社会教育研究大会の実施に向けて、一昨年から本会あけて取り組んできた。

こうして、この大会が本会の組織の再編成のきっかけとなり、本県の社会教育委員にとっても、生涯学習時代における社会教育委員の役割についての学習を深めるいい機会となった。

一、会議

(1) 理事会(年一〜二回)

(2) 常任理事会(会長が必要により)

二、最近の事業

(1) 理事研修会

中四国大会の事前研修として、五月に香川大学教育開放センター教授安原昇会長に「生涯学習時代における社会教育委員の役割」と題して講話をお願いし、あと討議を行った。

(2) 第十二回中国・四国地区社会教育研究大会

「生涯学習時代における社会教育の果たす役割を考える」という大会主題のもと、高松市立市民会館を主会場に開催。中四国各県の社会教育関係者約千人が参加。人生八十年時代に対応した地域・社会づくりについて問題提起や討議が行われた。

第一日は、開会行事のあと筑波大学黒羽亮一教授の「生涯学習時代の社会教育」と題して記念講演が行われ、午後は青少年教育、成人教育、社会体育、同和教育に分かれ分科会が持たれた。

第二日は、長寿社会における生涯学習の拡充についてのシンポジウムが行われ、あと大会宣言が採択されて閉会した。

三、今後の課題

各市町とも生涯学習時代に向けての町づくりに取り組んでおり、こうした情報の交換等を含めた社会教育委員の研究研修活動の充実が、委員としての役割を果たすうえで求められている。

なお、そうした活動の前提となる予算の確立が本県にとっては課題である。(県社会教育課社会教育主事)

今雪純意)





# 事務局だより

## ▼平成元年度第一回総会終る

今年度第一回目の総会が次のように開催され決算、予算、事業、新役員が決定しました。

日時 元年5月11日(木)13・30～15時

会場 東京青山会館にしきの間

定刻に司会者より開会を宣し、天城会長より挨拶、長田事務局長より経過報告の後、出席者の互選により議長に大熊立治氏(岡山県)を選任し、議事録署名人として宮崎達也氏(千葉県)と宮原久氏(佐賀県)を指名して議事に入りました。

議事(1)63年度事業・決算報告 承認

(2)63年度監査報告 承認

(3)元年度事業計画・予算 承認

(4)31回全国大会開催要項 承認

(5)役員改選 次の通り決定した

会長 天城 勲 東京

副会長 青池繁信 福井

新谷淳治 北海道

専務理事 小杉山清

理事 長谷山包子 秋田

雪江美久 宮城

原 善徳 長野

高木 彬 茨城

森 茂喜 石川

玉田義美 大阪

久 昭三 和歌山

安原 昇 香川

山西長太郎 鳥取  
三角 了 熊本  
藤崎晴誓 宮崎  
元木 健 大阪府  
丸山雄三 栃木  
監事 宮崎達也 千葉

(6)指定都市仙台市の加入 承認  
(7)社会教育委員の必置制、派遣社会教育主事の増員等についての要望書を文部省へ提出することを決議した。

## ▼仙台市社会教育委員会の加入承認

本年四月一日より仙台市が政令指定都市に移行したことに伴い、仙台市社会教育委員長雪江美久氏より本会の天城会長宛に入会申込書が提出されましたので理事会で承認、総会で発表されました。

## ▼県・指定都市の会長に就任

県、指定都市の社会教育委員連絡協議会の会長に左の方が就任されました。

東京都 橋本唯男

市町村 雪江美久

大阪市 元木 健

青森県 今 富雄

兵庫県 舟坂 勝

神奈川県 野垣義行

## ▼機関誌「社教情報」第21号発行

全国の社会教育委員を結ぶ唯一の機関誌であります「社教情報」第21号(A5判64頁・頒価二五〇円・7月下旬発

行)の主な内容は次の通りです。社教情報も号を重ねることに好評で発行部数も増加しています。社会教育委員さんの御購読をおすすめします。

◆特集・生涯学習社会を考える―  
「誌上シンポジウム」生涯学習の推進と社会教育―

文部省社会教育課長 沖吉和祐  
筑波大学教授 山本恒夫

## ◆実践事例

・生涯学習の町 緑と文化のかおりする町・青垣 兵庫県青垣町  
・りんどうの里 高原生涯学習都市・茅野 茅野市教育委員会  
・町民総ぐるみの生涯学習まちづくり 富山県上市町教育委員会

・新たな時代に対応した生涯学習システムの構築を目指して福岡市教委  
・答申作業に取り組む社会教育委員の現状 東京都足立区教育委員会

◆誌上講座 生涯学習と社会教育行政 埼玉県立文書館長村田文生

◆思考と提言 全国各地の社会教育委員の発言

◆随想 社会教育委員11名による随想 次号第22号の原稿を募集します。発行は12月の予定。内容はご自由です。

随想、実践活動、諮問答申、研究、研修報告等(四〇〇字詰10枚以内)思考と提言、意見(5枚以内)、俳句、川柳、詩等々内容は全くご自由です。

◆会報、資料等のご惠贈を 社会教育委員関係の会報類を当事務局宛て送付下さい。

# 改訂 福原匡彦 著 社会教育法解説

B6判 138P 定価600円(本体582円 税18円) 千210

社会教育とは何か? を明らかにし、今回の法改正に伴い、本書も一部改訂を加え、また、社会教育主事の養成についての報告を付録として掲載し、内容をより充実しました。

★ご注文はお近くの書店または本会へ (財) 全日本社会教育連合会